



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
定時株主総会開催予定日 2024年8月22日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年8月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	2,595	4.3	△24	—	△28	—	△31	—
2023年5月期	2,487	8.9	53	46.4	46	36.7	22	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	△7.76	—	—	—	—
2023年5月期	5.46	5.08	2.1	2.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(注) 2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	1,799	1,035	57.6	256.73
2023年5月期	1,704	1,118	65.4	271.27

(参考) 自己資本 2024年5月期 1,035百万円 2023年5月期 1,114百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	50	△144	98	306
2023年5月期	130	△392	188	301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,014	16.2	100	—	95	—	66	—	16.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	4,124,400株	2023年5月期	4,124,400株
2024年5月期	90,000株	2023年5月期	—株
2024年5月期	4,094,400株	2023年5月期	4,048,283株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクがあります。また、物価の上昇や為替の著しい変動による過度な円安等は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

当社が関わる国内電子商取引市場は、経済産業省が2023年8月に公表した「令和4年度電子商取引に関する市場調査」によるとB to B、B to C共にEC化率と市場規模が引き続き増加傾向にあり、商取引の電子化が継続して発展しています。一方で、業界におけるエンジニアの数が不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保は重要な経営課題のひとつとなっております。また、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められています。

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、2024年5月期からはサービス領域を拡大し「ECビジネス成長支援事業」及び「データの統合及び活用を目的とした事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えていくために、収益手段の多様化を図っております。伴って、新たに開始する事業への投資も積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「ebisumart」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明の取得も継続してまいりました。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「ebisu commerce」のサービス提供を2023年8月より開始し、これにより大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗の流通総額及びPV数が引き続き堅調に推移し、当初計画通りに推移した一方で、システム受託開発売上につきましては、第3四半期以降受注状況は改善しているものの、今期前半における低迷が響き、売上高は当初計画を下回って推移しました。この結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は2,488,666千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は519,612千円（前年同期比1.9%減）となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

2024年5月期より本格的に開始しました「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモール及び全ての自社ECサイトを運営する事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一気通貫で支援するサービス「ebisu growth」をパートナー企業と連携して展開し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいりました。その結果、売上高は106,667千円を計上することができましたが、一方で、リード獲得のためのマーケティング費用及び広告宣伝費、営業活動費用が発生しセグメント損失は30,365千円となりました。

<データの統合及び活用を目的とした事業>

データの統合及び活用を目的とした事業においては、EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とするためのプラットフォームの開発及びサービスの構築を進めております。現在サービス構築中であるため、売上は発生しておらず、サービスの構築費用のみ発生している状況であり、セグメント損失は23,520千円となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は490,657千円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,595,333千円（前年同期比4.3%増）、営業損失は24,931千円（前年同期は営業利益53,336千円）、経常損失は28,705千円（前年同期は経常利益46,949千円）、当期純損失は31,766千円（前年同期は当期純利益22,091千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比べ95,034千円増加し、1,799,825千円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が133,786千円増加したこと、ソフトウェアが40,062千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比べ178,074千円増加し、764,058千円となりました。主な要因は、運転資金の借入れにより短期借入金が150,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比べ83,040千円減少し、1,035,766千円となりました。主な要因は、自己株式を46,980千円取得したこと、当期純損失31,766千円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は57.6%（前事業年度末は65.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ4,491千円増加し、306,424千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは50,278千円の収入（前事業年度は130,013千円の収入）となりました。これは主に減価償却費を184,156千円計上したこと、売上債権が126,732千円増加したこと、税引前当期純損失30,534千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは144,513千円の支出（前事業年度は392,449千円の支出）となりました。これは主にサービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出145,682千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは98,726千円の収入（前事業年度は188,327千円の収入）となりました。これは主に短期借入金150,000千円増加したこと、自己株式を46,980千円取得したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、2024年5月期より3つの事業領域へと拡大し、EC事業者の幅広いニーズに応えるべくサービスの新設及び拡充に注力しております。2025年5月期においても各事業への投資を積極的に行い、中長期的に企業価値を高めていく所存でございます。それぞれの事業での取り組み及び見通しは下記のとおりです。

(クラウドコマースプラットフォーム事業)

クラウドコマースプラットフォーム事業においては、既存顧客の満足度向上および新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により新規受託開発売上への獲得並びに運用保守売上の積み上げに改めて努めてまいります。具体的には国内におけるBtoB-EC市場の拡大に対応するため、営業部門の再編を行うとともに、従来の「ebisumart」の標準機能をBtoB-EC向けに見直し、BtoBの商習慣に合わせた機能を充実させた「ebisumart BtoB」の提供を開始し拡販してまいります。また、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明取得も継続して、安全性を確保してまいります。さらに、EC流通総額が大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォームのサービス「ebsiu commerce」の提供を本格的に開始することで、大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となり、カスタマイズ可能なクラウドEC市場における更なるシェアの拡大に努めてまいります。

(ECビジネス成長支援事業)

ECモールおよび全ての自社ECサイトを運営する事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一貫通貫で支援するサービス「ebisu growth」について、営業人員を増強してBtoBマーケティングを強化し、また、各領域で実績のあるパートナーと協業を進め更なる拡販に努めてまいります。

(データの統合及び活用を目的とした事業)

EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とする「データ利活用プラットフォーム」を用いた新サービスの提供を開始いたします。事業規模の大小に関わらず事業のDXを推進する際に必要となるデータの統合及び活用というニーズに応えるサービスとして、既存・新規のクライアントを問わず積極的にアプローチしてまいります。

以上の取り組みにより、2025年5月期の当社の業績は、売上高3,014百万円（前期比16.2%増）、営業利益100百万円（前期は営業損失24百万円）、経常利益95百万円（前期は経常損失28百万円）、当期純利益は66百万円（前期

は当期純損失31百万円) となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,933	306,424
電子記録債権	13,472	6,417
売掛金及び契約資産	455,443	589,230
仕掛品	14,581	14,726
貯蔵品	62	89
前払費用	91,844	88,893
その他	1,138	9,429
流動資産合計	878,475	1,015,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,551	30,429
減価償却累計額	△15,126	△16,910
建物(純額)	16,424	13,518
工具、器具及び備品	69,013	68,747
減価償却累計額	△59,411	△63,855
工具、器具及び備品(純額)	9,601	4,892
リース資産	1,014	1,014
減価償却累計額	△1,014	△1,014
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	26,025	18,411
無形固定資産		
ソフトウェア	679,091	639,029
ソフトウェア仮勘定	40,280	52,335
無形固定資産合計	719,372	691,364
投資その他の資産		
投資有価証券	857	857
敷金	77,026	71,647
繰延税金資産	1,033	331
その他	4,839	4,839
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	80,916	74,836
固定資産合計	826,315	784,612
資産合計	1,704,790	1,799,825

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当事業年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,223	84,445
短期借入金	250,000	400,000
未払金	90,249	75,324
未払費用	141,598	123,417
未払法人税等	19,589	7,249
未払消費税等	11,446	49,357
前受金	16,417	3,768
預り金	6,591	6,986
流動負債合計	571,117	750,548
固定負債		
資産除去債務	14,866	13,509
固定負債合計	14,866	13,509
負債合計	585,983	764,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,600	435,600
資本剰余金		
資本準備金	319,200	319,200
利益剰余金		
利益準備金	648	648
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,064	327,298
利益剰余金合計	359,712	327,946
自己株式	—	△46,980
株主資本合計	1,114,512	1,035,766
新株予約権	4,293	—
純資産合計	1,118,806	1,035,766
負債純資産合計	1,704,790	1,799,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	2,487,178	2,595,333
売上原価	1,523,793	1,656,690
売上総利益	963,385	938,643
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,745	115,898
給料及び手当	278,552	348,691
減価償却費	3,836	3,002
広告宣伝費	116,764	159,923
プリセールス費	111,224	68,769
貸倒引当金繰入額	△50	—
その他	282,974	267,290
販売費及び一般管理費合計	910,049	963,575
営業利益又は営業損失(△)	53,336	△24,931
営業外収益		
受取保険金	428	—
雑収入	1,200	678
その他	121	2
営業外収益合計	1,750	681
営業外費用		
支払利息	2,740	4,108
支払手数料	5,396	215
その他	0	130
営業外費用合計	8,136	4,455
経常利益又は経常損失(△)	46,949	△28,705
特別損失		
投資有価証券評価損	9,138	—
固定資産除却損	—	1,828
特別損失合計	9,138	1,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	37,811	△30,534
法人税、住民税及び事業税	16,616	530
法人税等調整額	△897	702
法人税等合計	15,719	1,232
当期純利益又は当期純損失(△)	22,091	△31,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	393,583	277,183	648	336,973	337,621	1,008,388	—	1,008,388
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の 行使)	42,016	42,016	—	—	—	84,033	—	84,033
当期純利益	—	—	—	22,091	22,091	22,091	—	22,091
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	4,293	4,293
当期変動額合計	42,016	42,016	—	22,091	22,091	106,124	4,293	110,418
当期末残高	435,600	319,200	648	359,064	359,712	1,114,512	4,293	1,118,806

当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	435,600	319,200	648	359,064	359,712	—	1,114,512	4,293	1,118,806
当期変動額									
当期純損失	—	—	—	△31,766	△31,766	—	△31,766	—	△31,766
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△46,980	△46,980	—	△46,980
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△4,293	△4,293
当期変動額合計	—	—	—	△31,766	△31,766	△46,980	△78,746	△4,293	△83,040
当期末残高	435,600	319,200	648	327,298	327,946	△46,980	1,035,766	—	1,035,766

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	37,811	△30,534
減価償却費	84,153	184,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	—
受取利息	△3	△2
支払利息	2,740	4,108
投資有価証券評価損益(△は益)	9,138	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,549	△126,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,590	△144
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,510	49,221
未払金の増減額(△は減少)	△5,796	△14,925
未払費用の増減額(△は減少)	7,170	△18,192
前受金の増減額(△は減少)	△5,196	△12,648
その他	△4,940	38,732
小計	116,656	73,036
利息の受取額	3	2
利息の支払額	△2,844	△4,261
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16,198	△18,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,013	50,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,678	△2,852
無形固定資産の取得による支出	△378,714	△145,682
敷金の回収による収入	—	5,378
資産除去債務の履行による支出	—	△1,357
その他の支出	△57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,449	△144,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	150,000
自己株式の取得による支出	—	△46,980
新株予約権の行使による株式の発行による収入	88,327	—
その他の支出	—	△4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,327	98,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,108	4,491
現金及び現金同等物の期首残高	376,041	301,933
現金及び現金同等物の期末残高	301,933	306,424

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、ebisumartをはじめとしたECサイト構築・運用サービスを主に提供する「クラウドコマースプラットフォーム事業」、お客様のECビジネスを支援する「ECビジネス成長支援事業」、様々なデータの統合及び活用を支援する「データの統合及び活用を目的とした事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用した会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来のクラウドコマースプラットフォーム事業単一セグメントから、「クラウドコマースプラットフォーム事業」、「ECビジネス成長支援事業」及び「データの統合及び活用を目的とした事業」の3区分に変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	クラウドコマースプラットフォーム事業	ECビジネス成長支援事業	データの統合及び活用を目的とした事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	2,049,644	—	—	2,049,644	—	2,049,644
一定の期間にわたり移転される財	437,534	—	—	437,534	—	437,534
顧客との契約から生じる収益	2,487,178	—	—	2,487,178	—	2,487,178
外部顧客への売上高	2,487,178	—	—	2,487,178	—	2,487,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,487,178	—	—	2,487,178	—	2,487,178
セグメント利益又は損失(△)	529,844	—	—	529,844	△476,508	53,336

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,508千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネス 成長支援事業	データの統合 及び活用を目的 とした事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	2,067,189	102,280	—	2,169,469	—	2,169,469
一定の期間にわたり移転 される財	425,863	—	—	425,863	—	425,863
顧客との契約から生じる 収益	2,493,053	102,280	—	2,595,333	—	2,595,333
外部顧客への売上高	2,493,053	102,280	—	2,595,333	—	2,595,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△4,386	4,386	—	—	—	—
計	2,488,666	106,667	—	2,595,333	—	2,595,333
セグメント利益又は損失 (△)	519,612	△30,365	△23,520	465,725	△490,657	△24,931

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△490,657千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム受託開発	システム運用保守	その他	合計
外部顧客への売上高	903,991	1,521,066	62,120	2,487,178

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無い場合、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム受託開発	システム運用保守	その他	合計
外部顧客への売上高	886,394	1,578,967	129,971	2,595,333

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無い場合、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	271円27銭	256円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5円46銭	△7円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円08銭	－銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	22,091	△31,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	22,091	△31,766
普通株式の期中平均株式数(株)	4,048,283	4,094,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	325,896	－
(うち新株予約権(株))	325,896	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。